

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：長野県
農業委員会名：辰野町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1143	農業就業者数	451	認定農業者	19
自給的農家数	826	女性	210	基本構想水準到達者	0
販売農家数	317	40代以下	24	認定新規就農者	3
主業農家数	25	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	39			集落営農経営	1
副業的農家数	253			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※農業委員会調べ		集落営農組織	1

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	525	403	396	7	0	928
経営耕地面積	361	83	60	18	5	444
遊休農地面積	7.2	8.6	8.6	0	0	15.8
農地台帳面積	585.4	337.9	337.9	0	0	923.3

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	7	7	農地利用最適化推進委員	7	7	4
認定農業者	—	2				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	3				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	928ha	171ha	18.4%
課 題	農業従事者の高齢化や担い手不足による耕作放棄地の増加が農地の有効利用を図る上で大きな障害となっている。認定農業者を中心に利用集積を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 188ha (うち新規集積面積 17ha)
	目標設定の考え方:委員を中心に、他機関と連携し前年を上回る集積を図る。
活動計画	広報誌・ホームページにて利用権設定の周知を図る。 中間管理事業の活用促進のため、推進員と連携して周知を図る。 人・農地プラン等を活用し、地域での話し合いを進める。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	30年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	1経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	〇〇年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0.1ha
課 題	新規就農者数が少なく、また他機関との連携も十分にとれていない。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.1ha
活動計画	他機関との連携を深め、支援体制や制度の説明を積極的に実施する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	943.8ha	15.8ha	1.7%
課 題	農業従事者の高齢化や担い手不足、鳥獣被害等により遊休農地が発生する傾向にある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 7.0ha		
		目標設定の考え方:農地利用最適化推進委員会を中心に、積極的に農地相談等の活動を行い、前年値を上回る遊休農地解消を目指す。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28人	9月	9月～10月
		調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員14名と事務局を中心に、協力員を依頼して調査を実施。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	11月～12月	
	その他	遊休農地の発生防止・解消活動の一環として、農業委員会で平成29年度から開始した町内における「えごま栽培」普及活動を継続して行っていく。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	928ha	4.0ha
課 題	把握している違反転用の是正が進まない。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	9月の農地パトロール実施時に、違反転用箇所の確認及び是正の指導を行う。
------	-------------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入